

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,754	18,584
受取手形及び売掛金	34,202	36,666
たな卸資産	1,504	1,710
その他	7,210	7,331
貸倒引当金	△53	△49
流動資産合計	64,617	64,244
固定資産		
有形固定資産	9,258	13,671
無形固定資産		
のれん	3,701	3,891
その他	5,377	5,704
無形固定資産合計	9,079	9,596
投資その他の資産		
その他	11,740	11,708
貸倒引当金	△111	△119
投資その他の資産合計	11,629	11,588
固定資産合計	29,966	34,855
資産合計	94,584	99,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,850	3,260
短期借入金	5,362	8,406
未払費用	14,140	15,633
未払法人税等	1,730	845
賞与引当金	3,189	2,369
役員賞与引当金	27	32
資産除去債務	97	42
その他	19,412	19,932
流動負債合計	49,811	50,523
固定負債		
長期借入金	12,017	14,115
退職給付に係る負債	1,829	1,934
役員株式給付引当金	28	49
従業員株式給付引当金	34	51
資産除去債務	879	1,016
その他	1,921	3,114
固定負債合計	16,710	20,283
負債合計	66,522	70,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,001
利益剰余金	12,593	12,367
自己株式	△4,008	△4,008
株主資本合計	18,598	18,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	355
為替換算調整勘定	90	133
退職給付に係る調整累計額	74	19
その他の包括利益累計額合計	458	508
非支配株主持分	9,006	9,424
純資産合計	28,062	28,292
負債純資産合計	94,584	99,099

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	205,480	228,690
売上原価	164,950	180,675
売上総利益	40,530	48,015
販売費及び一般管理費	38,652	44,157
営業利益	1,877	3,857
営業外収益		
受取利息	25	27
持分法による投資利益	—	13
補助金収入	44	30
不動産賃貸料	30	432
その他	139	178
営業外収益合計	239	682
営業外費用		
支払利息	115	141
コミットメントフィー	38	43
持分法による投資損失	68	—
不動産賃貸費用	20	336
その他	75	70
営業外費用合計	318	591
経常利益	1,798	3,947
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
関係会社株式売却益	19	—
負ののれん発生益	—	601
特別利益合計	31	601
特別損失		
固定資産除売却損	97	121
減損損失	107	173
投資有価証券評価損	—	67
関係会社株式評価損	—	9
特別損失合計	204	371
税金等調整前四半期純利益	1,625	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,664	2,144
法人税等調整額	△253	593
法人税等合計	1,410	2,738
四半期純利益	214	1,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,129	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△914	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	214	1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	113
為替換算調整勘定	15	55
退職給付に係る調整額	324	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	586	112
四半期包括利益	801	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435	244
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	1,306

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したNTTヒューマンソリューションズ株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更)及びテルウェル・ジョブサポート株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更)を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年8月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社ドロップシステム及び新たに設立した株式会社ディーワンを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ドロップシステムについては、みなし取得日を平成29年9月30日としているため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ケーアイエスは平成30年2月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社パソナサイバーラボは清算終了により、株式会社MYDCは平成29年11月1日付けで株式会社お金のデザインを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が2,281百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	2,446	2,734
のれん償却額	731	748

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	平成29年5月31日	平成29年8月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	169,321	10,761	21,441	3,339	615	205,480	—	205,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	23	512	52	654	2,272	△2,272	—
計	170,350	10,785	21,953	3,392	1,270	207,753	△2,272	205,480
セグメント利益又は 損失(△)	833	1,093	4,141	140	△352	5,857	△3,979	1,877

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,979百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、107百万円であります。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパー トサービス (人材派 遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	188,179	12,067	23,755	3,709	977	228,690	—	228,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,440	61	612	71	784	2,970	△2,970	—
計	189,620	12,129	24,367	3,781	1,761	231,661	△2,970	228,690
セグメント利益又は 損失(△)	3,059	2,115	4,272	187	△1,072	8,562	△4,704	3,857

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,704百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,724百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、173百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△24円86銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△914	194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△914	194
普通株式の期中平均株式数 (株)	36, 806, 617	36, 806, 549

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間における 1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は 291, 000 株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は 194, 000 株であります。
- 3 「追加情報 (表示方法の変更)」に記載のとおり、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第 1 四半期連結会計期間より、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。
- これによる、当第 3 四半期連結累計期間における 1 株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。